

OSIPP

大阪大学大学院国際公共政策研究科

NEWSLETTER



Osaka School of International Public Policy

韓国・慶熙大学との部局間学術交流協定、締結される

11月22日、OSIPP及び法学部国際公共政策学科が韓国・慶熙(Kyung Hee)大学汎太平洋国際問題研究大学院及び国際学部と学術交流協定を締結した。OSIPPと海外の大学との協定は、今回で2つ目となる。慶熙大学は、1949年にソウルで創立した私立の総合大学であり、授業をすべて英語で行うなど国際化を推進している。以前から慶熙大学と交流のあった星野俊也教授を通じて、慶熙大学から学生の短期受け入れと学術交流の可能性について2009年11月に打診があり、2010年2月の交流プログラムを経て、今回の締結に至った。

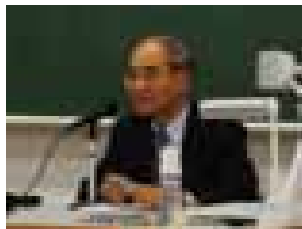


松繁寿和研究科長は、「協定は始まりであり、今後の活動がどれほど広がるかは努力次第」と述べた上で、「この協定を成功のモデルケースとして、他の活動にも広げていきたい」と意欲を示した。

12月3日、『国際公共を考える日』の3イベント — 講演会、トークセッション、意見交換会、開催される —

前ユネスコ事務局長、国際社会でのキャリアについて語る

国連教育科学文化機関(UNESCO)前事務局長でOSIPP客員教授の松浦晃一郎氏の講演「国際社会でのキャリアを推進するために」が大阪大学豊中キャンパスにて開催された。松浦氏は、グローバル時代には、グローバルな視野に立って考え、行動するグローバル人材が必要であると述べ、コミュニケーション力や学校教育の重要性を指摘した。また、そのために自らの主張に一貫性を持たせることが重要であることを強調した。参加者からは、「コミュニケーションやディスカッション能力を身につけるにはどうすればよいか」など、多くの質問が寄せられた。



OSIPPから国連へ、国連からOSIPPへ — 国際公共政策の研究と実践を結ぶ「輪」-ver.2

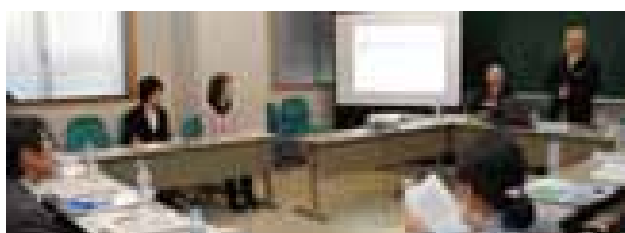
トークセッション『OSIPPから国連へ、国連からOSIPPへ—国際公共政策の研究と実践を結ぶ「輪」』が開催され、43名が参加した。

本セッションは、「国際社会でのキャリアを推進するために」に引き続き開かれた。パネリストである、前UNESCO事務局長の松浦晃一郎氏、人事院公務員研修所教授の二井矢洋一氏、蓮生郁代准教授、大城尚子氏がこれまでの経験を紹介し、国際社会で働くために必要な姿勢やキャリア形成の説明を行った。特に、松浦氏は専門性と英語での討論技術の重要性を強調した。



高等学校教員らとの意見交換会、「国際公共政策学科に求めるもの」が開催される

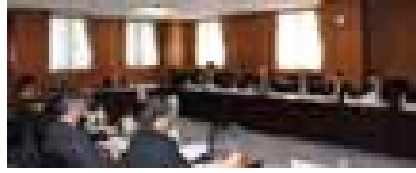
「国際公共を考える日」のイベントの一つとして、意見交換会「国際公共政策学科に求めるもの」がOSIPP棟で開催された。意見交換会には、招待された高等学校教員の他、中尾敏充法学部長、松繁寿和法学部国際公共政策学科長、村上正直法学部国際公共政策学科教務委員長を含む学内教職員、計12名が参加した。



国際公共政策学科の目的やカリキュラムが説明された後、参加した高等学校教員からは、「学生たちが国際的に活躍できる人材となってほしい」という期待を込めた多くの意見や質問があり、教員の生徒への熱い思いを感じさせる意見交換会となった。

第16回OSIPPアドバイザリーボード 会合開催

10月12日、学外の有識者がOSIPPの教育研究活動についての提言を行う諮問機関、「OSIPP



アドバイザリーボード」の第16回会合が、OSIPP棟で開かれた。アドバイザリーボード委員は、民間企業、官公庁、マスコミ、外国公館、政界、教育関係者など有識者13人で構成されており、会合にはうち6名が出席し、OSIPPからは14名の教員が出席した。

議長を務める金森順次郎・国際高等研究所長(大阪大学元総長)の進行のもと、まず松繁寿和研究科長がOSIPPの現状を報告。続いて、野村茂治副研究科長がOSIPPの教育活動状況について説明した。

各委員からは、「高校生向けのシンポジウムを開催することは可能か」、「産学共同で時事問題を扱ったセミナーをより積極的に開催していくべきだ」などの意見や質問が寄せられた。

中国人民大学で日中韓交流セミナーを開催：米原科研

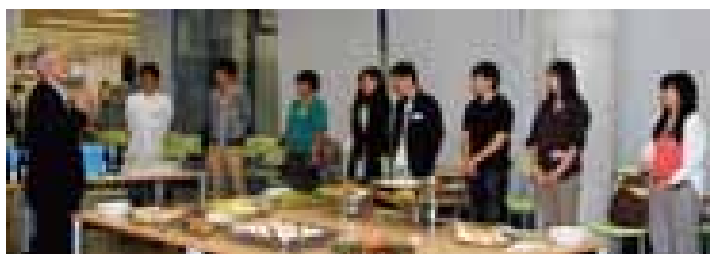
米原謙教授は、近年、東アジアのナショナリズムをテーマとする中国・韓国・台湾との研究交流を重ねてきたが、そのプロジェクトの一環として、10月2～3日、中国人民大学(北京)で、日中韓交流セミナー「近代東アジアのナショナリズムの相克」を開催した。大学は国慶節の休暇に入っており、傍聴者は多くなかったが、報告・コメント・討論には、日本人6名、中国人6名、韓国人2名が参加した。折から、尖閣諸島における中国人船長の逮捕拘留をめぐって中国各地で反日デモが頻発しており、セミナーは終始なごやかな雰囲気ながら、参加者の間では活発な議論の応酬があった。



OSIPP秋季入試合格者説明会開かれる

2011年度秋季入学試験合格者(博士前期課程32名、博士後期課程4名)を対象とした説明会が10月1日に開催された。説明会では、松繁寿和研究科長の祝辞に始まり、各教員による研究内容が紹介され、合格者への激励のメッセージが送られた。さらに、国際機関へのインターンシップについても具体的な説明がなされた。

説明会後に開催された懇談会では、合格者が、院生生活や研究内容、インターンシップ等に関して、積極的に教員や院生と懇談する姿が見られた。



OSIPP 2010年度秋季入学式 開かれる

10月1日、平成22年度秋季入学式がOSIPP棟にて催された。今期は、博士後期課程院生4名が入学した。

入学式では、松繁寿和研究科長の祝辞に続き、各教員が自己紹介を行い、激励の言葉を伝えた。その中で、松繁研究科長は、「学問の世界には2番目は意味がなく、誰もが見ていないこと、到達しなかったところに新しいことがあるから、深く追求して論文を書くように」と、入学者を鼓舞するメッセージを送った。

ヨーロッパ危機とアジアにおける金融統合 ジュネーブ大学院研究所教授講演：高阪科研



11月29日、大阪リーガルロイヤルホテルで、高阪章研究室の科研、「地域統合スピルオーバー効果とサイクル効果:アジアと拡大EUの成長と循環」の公開セミナーが開催された。

ジュネーブ大学院研究所の教授、チャールズ・ウイプロシュ(Charles Wyplosz)氏を講師に迎えたセミナーでは、高阪教授による開会の辞で始まり、ウイプロシュ氏による“*What Does the European Crisis Mean for Financial Integration in East Asia*”と題した講演が行われた。講演後に開催されたパネルディスカッションでは、高阪教授、木村福成氏(慶応大学教授)、三重野文晴氏(神戸大学教授)がパネリストを務め、活発な議論が展開された。

2010年度冬季OSIPP説明会開催

2010年度冬季オープンキャンパスが11月29日から12月3日にかけて実施され、最終日にはOSIPP棟で入試説明会が催された。説明会には教員10人、院生8人、入学希望者46人が参加した。松繁寿和研究科長の挨拶の後、野村茂治教務委員会委員長、山田康博准教授による入試及びカリキュラムに関する説明がなされた。その後、各教員が研究内容等を説明し、院生らも研究生生活の心構えや学生の特徴に関して紹介し、参加者を激励した。

質疑応答では、社会人学生の単位取得方法等への具体的な質問が寄せられ、参加者の意識の高さを窺わせた。説明会後の院生会主催懇親会でも、多くの相談が寄せられた。

日本学術振興会プログラム採択—若手ホープの知の循環を目指す

平成22年度日本学術振興会の最先端研究開発戦略的強化費補助金として、「頭脳循環を活性化する若手研究者海外派遣プログラム」が、11月に採択された。事業名は「若手ホープの知の循環を通じた東アジアの多系的ネットワーク型国際秩序生成論の検証」、主担当研究者は松繁寿和教授、星野俊也教授、松野明久教授である。本事業は、人材育成と国際共同研究を目的とし、オランダ・ライデン大学近代東アジア研究センターへ、3年間に10人を目途に若手研究者を派遣する。星野教授は、「OSIPPの若手研究者にはこのチャンスを生かして海外に通用する研究を伸ばして行ってほしい」と語った。

宮崎助教、人文社会系最年少で「大阪大学飛翔研究フェロー」を受賞

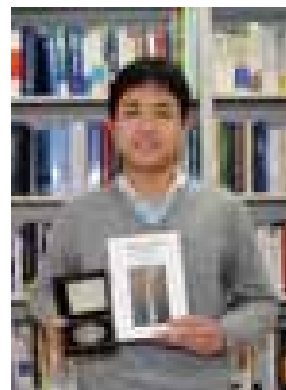
宮崎麻美助教(写真右から2番目)の研究、「越境大気問題をめぐるネットワークによる『緩やかな制度』の形成—アジア太平洋の異種制度間相互作用の可視化に向けて—」が、第一回「大阪大学飛翔研究フェロー」を受賞した。本フェローは、大阪大学の優秀な若手研究者の研究活動の促進とその飛躍を支援するもので、2010年度に創設された。宮崎助教は、「大



変嬉しく、また、光栄に思います。本フェローシップが続くように、今後も研究に邁進します。」と語った。

和仁准教授が「第43回安達峰一郎記念賞」受賞

和仁健太郎准教授の著作、『伝統的中立制度の法的性格—戦争に巻き込まれない権利とその条件』(東京大学出版会、2010年)が、第43回安達峰一郎記念賞を受賞した。同賞は、常設国際司法裁判所所長であった安達峰一郎博士を記念するもので、毎年、国際法の優れた研究業績に対し授与されている。中立制度に関する新しい示唆を与えたことが評価され、今回の受賞にいたった。和仁准教授は、「伝統ある賞を受賞したことは、今後の研究の大きな励みになります」と語った。



「若者よ、世界が舞台だ」赤坂清隆国連事務次長兼広報局長による講演会、開催される

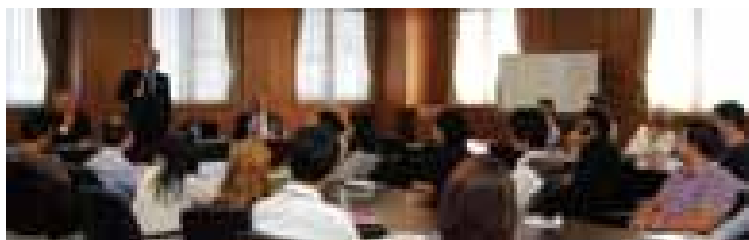
12月20日、赤坂清隆国際連合事務次長兼広報局長の公開講演会が、国連政策研究センターとグローバルコラボレーションセンターの共催により、OSIPP棟で開催された。赤坂氏は、国連と世界各国の主要大学との提携を深める「国連アカデミック・インパクト」事業に従事している。講演では、国連での経験談を交えながら、日本人が国連で活躍する意義とその課題を熱弁された。講演後、国連事務局の仕事に関心を持つ多くの学生からの質問が相次いだ。



EUIJセミナー—元ドイツ副首相兼外務大臣による特別講演会—

10月4日、OSIPP棟にて、ヨシユカ・フィッシャー氏元ドイツ副首相兼外務大臣による、“Germany and the EU, the Future of the EU”と題する講演会が開催された。講演会には、OSIPP内外から36人が参加した。

フィッシャー氏は、今年EUで起きた事が、EUの歴史にとって大きな変化をもたらし、新たなEU体制の始まりであると、EUのこれまでと今後について語った。講演会後は、参加者から活発に質問が飛び交った。



留学説明会、開催される

10月15日、大阪大学の留学制度や応募方法の周知を目的に、法学部やOSIPPの学生を対象とした留学説明がOSIPP棟で開かれ、約25名が参加した。

今回の説明会は、7月30日に引き続き、二度目の開催となった。星野教授の激励で始まった説明会では、留学経験者は、留学までの流れや面接の準備などについて、自身の留学経験を交えて説明した。参加した学生は終始真剣な眼差しで留学経験者の話に耳を傾けた。

また、11月11日にジュネーブ国際高等・開発研究所(大学院)、12月2日にモンレー・インスティテュート(大学院)による留学説明会も、それぞれ開催された。

新任教員の紹介

和仁健太郎 准教授

和仁健太郎氏が、10月1日付でOSIPPの准教授に就任した。和仁氏は、上智大学法学部を卒業後、2007年に東京大学総合文化研究科博士課程を修了し、博士(学術)の学位を取得した。専攻は国際法。東京大学総合文化研究科の助教を経て今回の着任となった。



主な著作に、『伝統的中立制度の法的性格—戦争に巻き込まれない権利とその条件』(東京大学出版会、2010年)がある。

OSIPPについては、「学生も教員も研究活動が活発な印象」と語った。また、学生には、「OSIPPは応用的な講義も多いが、まず基礎固めを大事してほしい」とのメッセージを送った。

OSIPP紀要『国際公共政策研究』発行

OSIPPが編集・発行する紀要『国際公共政策研究』第15巻第1号が9月に発行された。本号は論文16編が掲載されている。

<投稿論文>▼赤井 伸郎・中村 悦広「国立大学法人化によるガバナンスと財務運営 —法人化後の大学内部のガバナンス改革は大学財務運営の改善に寄与するの—」<論文>▼河村 倫哉「欧州移民政策におけるデニズン・モデルの現状と課題」▼姫野 勉「フォーラムの特徴の違いが多国間交渉の展開に及ぼす影響 —模倣品対策にかかわる国際交渉に着目して—」▼清水 美香「グローバルリスクと政策知・政策デザイン:パンデミックインフルエンザを事例に」▼吉岡 孝昭「中国における農業税改革と郷鎮級政府財政 —農業税廃止を中心に—」▼矢野 哲也「米国のストラテジック・コミュニケーション政策」▼Subramaniam Mogana Sunthari “Welfare of the Child: A Comparative Study of the Legislative Frameworks of Japan and the UK”▼何 力群「日本政治の転換点 —一九七〇年代の中曽根康弘—」▼東村 紀子「サルコジ2006年移民法における『選ばれた移民』政策 —新しい移民統合モデルと『制度化された移民政策』システムを求めて」▼Seiichi OBARA “Poverty and Economic Inequality in Tanzania's Kagera Region”▼辻田 俊哉「外部スプイラーの管理問題 —中東和平プロセスにおける係争地シェバア農場を事例として」▼大村 啓喬「天然資源と内戦の発生に関する研究動向」▼Tasmia Persoob “The Unheard Voices: Stateless People in South Asia”▼Erika TOMINAGA “The U.S. Policy toward Israel 1963-1965: A Case of the Tank Sales”▼Wakako MANTANI “Network Structure and Airline Scheduling with Asymmetric Travel Demand”▼後井 隆伸「中国における非伝統的安全保障論の展開と人間の安全保障」

新任教員の紹介

ヴァージル・ホーキンス (Virgil Hawkins) 准教授

ヴァージル・ホーキンス氏が、10月1日付でOSIPPの准教授に就任した。大阪大学法学部卒業後、OSIPPで博士号を取得した。その後、NGO職員として勤務し、2007年からGLOCOL特任助教としての勤務を経て、今回の着任となった。



現在は、紛争とメディアの関係とアジェンダセッティングを研究している。主な論文は、“Media Selectivity and the Other Side of the CNN Effect: The Consequences of Not Paying Attention to Conflict”, *Media, War & Conflict*, Vol.4 No.1, 2011 であり、著書には、*Stealth Conflicts: How the World's Worst Violence is Ignored*, Ashgate, 2008などがある。

ホーキンス准教授は、「メディアが見せてくれない世界がある、大きな視野で物事を見てください」と、学生に向けてメッセージを送った。



様々な分野への関心を経て国際法の研究者に

山本慎一さん(香川大学法学部准教授)

山本慎一さんは現在、香川大学法学部で准教授として勤務している。専門は国際法、特に安全保障や平和構築に関する問題を法的側面から研究している。

山本さんは、大学入学当初は途上国の開発問題に関心があり、経済学部で国際機構論のゼミに所属していた。しかし次第に国連の平和維持機能に関心に移り、国際法や国際政治学を学ぶため、法学部に編入学した。OSIPPを選んだ理由は、国連や国際安全保障研究の専門家が在籍していることだったという。OSIPPで自分の専門を決める際、「少し迷いましたが、政治的なパワーよりも法の持つ力や秩序に魅力を感じた」ことから、国際法を専門にすることにしたという。

OSIPPでは、伝統的な学問領域に縛られず、様々な専門を持つ教員から指導を受け、専攻が異なる院生とも多くの議論をした。「OSIPPのような場で多様な考え方を知り、研究ができたことは、現在の自分にとって良い財産」だという。

修了後は、OSIPPで1年間研究員を務めた。OSIPP教員との共同研究への参加は、研究面でも生活面でも大変助けになったという。その後、学会や外務省調査員としての勤務でのつながりから、研究員と非常勤講師の機会を得、毎週広島と三重、時には東京などを往復して兼務した。

教員公募への応募は、博士後期課程3年の秋頃から始めた。教育歴等を重ねるうちに面接に進む回数が増えたという。不採用通知が届くことも多くあったが、修了後2年目の秋に香川大学に内定した。「1年目が無給で公募の結果もよくなかったため、経済的にも精神的にも一番辛かった」と、現在の若手研究者の就職の難しさを振り返る。

今後の目標について、「OSIPP修了生として誇りを持っていますので、他研究科で学んだ研究者にはない特色が出せるような研究を続けていきたい」と語る。OSIPP生は様々な分野に進むが、だからこそOSIPPで築いた人的ネットワークに助けられることも多いという。「修了後も縦と横のつながりを密にして、共に学んだ仲間を大切にしてください」と後輩にエールを送った。



研究倫理に関する説明会、開催される

12月7日、OSIPP棟にて、教員による研究倫理に関する説明会が開催され、34名のOSIPP生が参加した。

説明会では、最初に、和仁健太郎准教授が、「引用」、「著作権」、「不正行為」といった論文作成上の注意事項を説明した。次に、石橋郁雄准教授は、研究論文を執筆するにあたり、「重要な先行文献を見落とさないこと」と「論文」の全責任は著者にあることを繰り返し強調した。最後に、中嶋啓雄准教授は、学生たちに、注釈のコツとして、「後からではなく、最初から注釈を付けて、必要な場合は削ればよい」ことをアドバイスした。

◆待兼山セミナー◆

大阪大学経済学研究会による待兼山セミナー（IPP研究会・グローバルCOE行動経済学研究会共催）が下記の通り開催された。

- ▼9月30日 水谷文俊氏（神戸大学）「Does Vertical Separation Reduce Cost? An Empirical Analysis of OECD Members' Rail Industries」
- ▼10月21日 森田穂高氏（The University of New South Wales）「FDI and Technology Spillover under Vertical Product Differentiation (with Xuan T. Nguyen)」
- ▼10月28日 高畑純一郎氏（JICA研究所）「Ability transmission, endogenous fertility, and educational subsidy」
- ▼11月4日 阿部修人氏（一橋大学）「Who faces higher prices? An Empirical Analysis based on Japanese homescanner data」
- ▼11月18日 竹内幹氏（一橋大学）「アイトラッカーを用いたattentionの分析:耐震等級の視覚的評価」
- ▼11月25日 北野泰樹氏（政策研究大学院大学）「Assessing the pass-through effect of U.S. trade remedy investigations: Canadian softwood lumber (with Hiroshi Ohashi)」
- ▼12月2日 庵原さおり氏（東京大学大学院・日本学術振興会特別研究員）「Political Economics of the Temporal Interaction between Media Coverage and Political Decisions」
浅古泰史氏（日本銀行金融研究所）「Dynastic Legislators: Theory and Evidence from Japan」

◆NPO研究フォーラム◆

NPO研究フォーラムが下記のようにOSIPP棟で行われた。

- ▼12月19日 山内直人氏（大阪大学OSIPP 教授）、奥山尚子氏（大阪大学OSIPP博士後期課程/日本学術振興会特別研究員）「寄付とボランティアの最新事情:日本初の寄付白書による分析」
- ▼11月7日 石村知子氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程1年）「ソーシャル・キャピタルと地価」
岩田憲治氏（税理士）、浜田真弓氏（大阪大学大学院国際公共政策研究科博士前期課程2年）「中間支援組織の現状と課題:経営形態と財務構造を中心に」
- ▼10月17日 工藤泰志氏（言論NPO代表）「言論NPOについて」
田中弥生氏（大学評価・学位授与機構准教授）「エクセレントNPOとは何か:民間非営利組織の質向上と評価の役割」

◆国連政策研究センター(CUNPS)セミナー◆

国連政策セミナーが下記の通り行われた。

- ▼10月5日 星野俊也氏（OSIPP教授）、篠田英朗氏（広島平和構築人材育成センター事務局長）、Veronique Zidi-Aporeigah氏（国連ボランティア計画(UNV)本部平和課ポートフォリオ・マネージャー）、山本慎一氏（香川大学法学部准教授）「平和構築分野におけるUNVの活動とキャリア形成～現状と展望～」&平成22年度「平和構築人材育成事業」説明会 共催: 広島平和構築人材育成センター
- ▼10月27日 米良彰子氏（オックスファム・ジャパン事務局長）「オックスファム: プロジェクトの現場から」
- ▼10月28日 初川満氏（横浜市立大学国際総合科学部教授）「緊急事態と権利の停止」
- ▼11月3日、4日、8日、13日 川端清隆氏（国連本部政治局政務官）「国際連合システム論」
- ▼11月9日 河野桂子氏（防衛省防衛研究所研究部主任研究官）「クラスター弾の使用規制」
- ▼11月22日 菅正弘氏（アフリカ開発銀行日本国理事）他「アフリカ開発銀行キャリアフォーラム」
- ▼12月3日 松浦晃一郎氏（前ユネスコ事務局長）他「OSIPPから国連へ、国連からOSIPPへ」
- ▼12月3日 二井矢洋一氏（人事院公務員研修所教授）「政策エキスパートとしての国家公務員と国際公務員」
主催:大阪大学GLOCOL
- ▼12月5日 ザヒール・タニン氏（アフガニスタン・イスラム共和国国連常駐代表）「アフガニスタンの復興と国連」
- ▼12月10日 大西真由美氏（長崎大学大学院医歯薬学総合研究科保健学専攻教授）、西村由実子氏（関西看護医療大学看護学部講師）「公衆衛生分野における国際的活動とキャリア」
主催:大阪大学GLOCOL
- ▼12月17日 白川義和氏（読売新聞東京本社国際部記者）「メディアと国連」
主催:大阪大学GLOCOL
- ▼12月20日 赤阪清隆氏（国連事務次長兼広報局長）「若者よ、世界が舞台だ」
- ▼12月21日 田瀬和夫氏（イスラマバード国連広報センター）「人間の安全保障:ジェンダーと市民社会の役割」

私の一冊 河村 倫哉 准教授

■F.A.Hayek(原著)、気賀健三・古賀勝次郎(翻訳)

『自由の条件:1.自由の価値、2.自由と法、3.福祉国家における自由』1997年

河村准教授が本書に出会ったのは、大学院時代。「社会思想の基本文献を渉猟しているうちに会った」と懐かしそうに当時を振り返る。

オーストリア出身の経済学者であるハイエクは、経済学でのノーベル賞受賞のほか、哲学者・思想家としても知られる。「ハイエクは、ネオリベラリズムの元祖として知られ、『何もかも“自由”に“競争”をさせましょう』という考えの持ち主とされるけれども、この本によって、必ずしもそうではないという懐の深さに感銘を受けた」と河村准教授は語る。

本書の中心にあるのは、自由市場の礼賛ではなく、むしろ反エリート主義である。エリートは、社会を自分たちの思い通りに設計できると考えがちだが、そのような知識を持っている人などこの世に存在しない。エリートの持つ知識は限られており、社会がうまくいくためには、より一層幅広い知識、すなわち一般の人々がもっている経験、ノウハウ、慣習などが最大限活用されなければならない。個人の自由は、人々がこれらの知識を自分なりの工夫で活用するために必要なのである。それゆえに、ハイエクからすると、伝統や慣習を破壊し早急に市場化を進めることもまた、人々の経験的知識をないがしろにすることになり、許されない。「そこが面白い」と河村准教授は言う。

河村准教授は、「本書は、経済学から着想を得たアイデアが政治理論や法哲学にうまく活かされており、OSIPPの学生にぜひお勧めしたい」と本書を推薦した。



活動報告

(2010年8月～11月)

順不同、一部敬称略
学年は情報当時のものを掲載

●論文・論説など●

- 高阪 章教授 “Financial Linkages and Business Cycles of Japan: An Analysis Using Financial Conditions Index,” *OSIPP Discussion Paper*, DP-2010-E-008, October (共著)
- 床谷文雄教授 「法律相談のための法律学—『親子の法律相談』の発刊によせて」『書齋の窓』No.597, 9月
- 星野俊也教授 「海外ニュースの読み方(連載4)」、『書評:山田哲也『国連が創る秩序』』『国連ジャーナル』2010年秋号, 9月
- 「20年後に『存在感のある国家』になるための20の提言」『中央公論』2010年10月号, 9月(共著)
- @book café 書評:柄谷行人『世界史の構造』/天兒慧『アジア連合への道』/塩川伸明『冷戦終焉20年』、『外交』Vol.1, 9月
- @book café 書評:マーチン・ファン・クレフェルト『戦争文化論』/レザ・アスラン『仮想戦争』/榊原初枝『国際連盟』、『外交』Vol.2, 10月
- 松繁寿和教授 「『経営トップが薦める1冊の本』」『KPC NEWS』vol.38, No.438, 11月
- 松野明久教授 “Analysing Timor-Leste Electoral Politics from a Socio-Economic Perspective,” *Understanding Timor-Leste* (Online Edition), August
- 「パプア国際関係の中で揺らぐ自決権の行使」『PRIME』No.32, 10月
- 山内直人教授 “Service-learning: Findings from a 14-nation study,” *Journal of Nonprofit & Public Sector Marketing*, Vol.22, Issue 3, July, 10 (共著)
- “Public Private Partnership between Local Governments and Nonprofits in Japan,” *Nonprofit Policy Forum*, Vol.1, Issue 1, November (共著)
- 「『エクセレントNPO』の評価基準:『エクセレントNPO』を目指すための自己診断リスト-初級編-」『言論NPO』, 11月(共著)
- 「社会的企業とは何か適切な制度設計に向けて批判的検討を」『世界の労働』2010年11月号, 11月
- 米原 謙教授 「ふたりの『手の人』——徳富蘇峰と後藤新平」『機』No.221, 8月
- 赤井伸郎准教授 「国立大学法人化によるガバナンスと財務運営—法人化後の大学内部のガバナンス改革は大学財務運営の改善に寄与するの—」『国際公共政策研究』15巻1号, 9月(共著)
- 石橋郁雄准教授 “Collusive behavior under a leniency program,” *Journal of Economics*, Vol.101, October (共著)
- 河村倫哉准教授 「欧州移民政策におけるデニズン・モデルの現状と課題」『国際公共政策研究』15巻1号, 9月
- 木戸衛一准教授 “Die Position Japans zu den koreanischen Nord-Süd-Beziehungen und die Konzeptionen der ostasiatischen Gemeinschaft,” *KOREAFORUM*, 1+2/2009, March, 10
- “Gedenken zwischen Versöhnung und staatlicher Instrumentalisierung in Japan,” *Zukunft braucht Erinnerung. Vom Gedenken in unterschiedlichen Kulturen*, November
- 小原美紀准教授 「失業率と犯罪発生率の関係:時系列および都道府県別パネル分析」*OSIPP Discussion Paper*, DP-2010-J-007, 9月(共著)
- “The response of Japanese wives' labor supply to husbands' job loss,” *Journal of Population Economics*, Vol.23, September
- 「予防行動と健康状態」『医療経済研究』22巻1号, 10月(共著)
- 「失業率と犯罪発生率の関係:時系列および都道府県別パネル分析」『犯罪社会学研究』35号, 10月(共著)
- 内記香子准教授 「遵守研究の展開—『国際法の遵守』への国際関係論からのアプローチ—

『国際法外交雑誌』109巻1号, 9月

- 井上 仁助教 “Capital Adequacy Requirements and the Financial Accelerator Caused by Bank Capital,” *Japanese Economic Review*, Vol. 61, No. 3, September
- 高嶋和毅助教 「アソブレ:振動を記録・再生可能な傘型アンビエントインタフェース」『日本バーチャルリアリティ学会論文誌』Vol.15, No.3, 9月(共著)
- 「地図ナビゲーションにおけるパン操作とズーム/チルト運動を用いたビューポート制御手法の提案」『電子情報通信学会論文誌』Vol.J93-D, No.11, 11月(共著)
- 吉村季利子(D1) 「2001年ホリスティック教育研究大会に参加して—イスラエル『平和のオアシス』村のホリスティック・アプローチ—」『ホリスティック教育ニュース』74号, 9月

●著書●

- 床谷文雄教授 「相続法の基礎」、『相続人と相続分』『現代相続法』第1章、第2章、有斐閣、10月(分担共著)
- 野村茂治教授 『夫婦間の協調と家族の和』、勁草書房, 10月
- 星野俊也教授 “The Way Forward-A Regional RtoP Roadmap for Asia,” *Regional Consultation on the Responsibility to Protect (RtoP) Report*, RSIS Nanyang Technological University, September
- *Renewing Old Promises and Exploring: New Frontiers; The Japan-U.S. Alliance in the 21st Century*, Center for a New American Security and The Tokyo Foundation, October(分担執筆)
- 山内直人教授 *착한 경제가 바꾸는 기업, 사회, 사람의 미래, 커뮤니티비즈니스의 시대, 희망제작소*(分担共著)
- 蓮生郁代准教授 「国連改革とアカウントビリティの要求」『三色旗』、慶應大学出版会, 10月(分担共著)
- 和仁健太郎准教授 『伝統的中立制度の法的人格:戦争に巻き込まれない権利とその条件』、東京大学出版会, 10年2月

●学会、研究会における研究報告●

- 高阪 章教授 “Macrofinancial Linkages and Financial Deepening,” PECC General Meeting, Tokyo, October
- “What Does the European Crisis Mean for Financial Integration in East Asia?” OSIPP Symposium on Crisis and Regional Integration in East Asia and EU, Osaka, November(司会, 討論者)
- 竹内俊隆教授 「日本から見た中国の軍事的台頭(海軍と第二砲兵隊を中心に)」, 第4回国際学術シンポジウム、現代「中国」の社会変容と東アジアの新環境、贛南師範学院、中国, 8月
- シンポジウム「学問としての公共政策学 BASIC 公共政策学シリーズの刊行が有する意味」、第3回日本公共政策学会関西支部研究大会、京都府立大学, 8月(パネリスト)
- 「日米同盟の深化と日米安保協力」、日米安全保障条約50周年 特別シンポジウム、関西アメリカンセンター(大阪総領事館), 9月(質問者兼討論者)
- 「グローバル公共財の構築に向けて」、日本国際政治学会、札幌コンベンションセンター, 10月(討論者)
- 床谷文雄教授 「ドイツ法における子どもの交流権の強制執行」、日本家族(社会と法)学会、筑波大学, 11月(司会)
- 野村美明教授 「知的財産権に関する国際私法原則」、日韓共同研究会「知的財産権に関する国際私法原則」、ソウル大学, 9月(コメンテーター)
- 星野俊也教授 「グローバル・コモンズにおける日米安全保障協力」、公共財としての日米同盟と日本の役割研究会、日本国際問題研究所, 8月
- “Emergency Management and Human Security: A Story of Policy Innovation in Japan,” *Economic Growth and Emergency Management*, Inner Mongolia University, August
- 「対話の可能性を信じて」、第10回記念模擬国連

会議、神戸国際会議場, 8月

- “Japan and Emerging Approached to Human Security,” *New Approaches to Human Security in Asia*, ANU campus, Australia, September
- “R2P and the Role of UNPBC,” CSCAP Study Group on Responsibility to Protect (R2P), Manila, September
- EUIアカデミック・セミナー「ヨシユカ・フィッシャー元独副首相兼外相特別講演会」、OSIPP, 10月(司会)
- 「平和構築分野におけるUNVの活動とキャリア形成—現状と展望—」、広島平和構築人材育成センター・パネルディスカッション、大阪大学中之島センター, 10月(司会)
- 「平和構築と治安部門改革(SSR)—安全保障と開発の相克」、『国連研究の新潮流』、日本国際政治学会2010年度研究大会、札幌, 10月(司会)
- “The Philosophy of the Global Peace Index (GPI) and the Ways to Promote Hope in Globalized Community,” *World Peace Forum International Workshop on Rethinking the Meaning of World Peace in the 21st Century*, Seoul, November
- “Asian Economy after the Global Financial Crisis,” 4th KIC International Conference 2010, Kyung Hee University, November(司会)
- 「世界学生平和憲章」、世界学生平和会議(PCY ビース・カンファレンス2010)、インテックス大阪, 11月(司会・パネリスト)
- 松繁寿和教授 「企業内処遇に関する大学院学歴価値の過去10年の変容」、日本教育社会学会第62回大会、関西大学, 9月(共同発表)
- 「企業内における大学院卒業生の処遇の変化—企業アンケート調査の比較分析—」、日本キャリアデザイン学会2010年度研究大会、神戸学院大学, 10月(共同発表)
- “Asian Economy After the Global Financial Crisis,” 4th KIC International Conference 2010, Kyung Hee University, November (司会)
- 松野明久教授 「東ティモールの新聞・雑誌・官報及び出版物等」、京都大学東南アジア研究所「東南アジア研究逐次刊行物の共有化」第1回研究会、大阪大学, 10月
- 真山 全教授 「米軍基地と住民」、日韓国際シンポジウム「平和的生存権について考える」(大阪経済法科大学シンポジウム)、八尾市, 11月
- 山内直人教授 “The impact of social capital on giving of time and money: Statistical analysis using Japanese micro data,” 39th ARNOVA Annual Conference, Alexandria, Virginia, November (共同発表)
- 米原 謙教授 「吉野作造の民本主義」、日中韓交流セミナー「近代東アジアのナショナリズムの相克」、中国人民大学外国語学院, 10月(司会)
- 利 博友教授 “The EU-Korea FTA and the Relative Competitiveness of Korean Firms in the European Market,” The 12th Annual Conference of the European Trade Study Group, University of Lausanne, September
- “Analyzing the Potential Effects of the Free Trade Agreement between the EU and Korea,” *International Trade Seminar*, University of California, Berkeley, September
- “How Important is the Sequencing of Free Trade Agreements in the Asia-Pacific Region?” (発表), Session on “Economic Recovery and Income Disparity”(座長), “Why doesn't India Industrialize?—A Dynamic General Equilibrium Approach—”(討論者), The 12th International Convention of the East Asian Economic Association, Ehwa Womans University, Seoul, October
- 赤井伸郎准教授 “Is a Local Government Free-rider on Arts?—Strategic Cultural Expenditures in Local Governments—” *Australian Conference of Economists*,

Sydney, September (共同発表)

■ 大槻恒裕准教授 “Valuing Quality Attributes and Country of Origin in the Korean Beef Market”(Co-authored by Chanjin Chung, Tracy Boyer and Sungill Han), 国際経済研究会, OSIPP, 10月
■ 木戸衛一准教授 “Gedenken zwischen Versöhnung und staatlicher Instrumentalisierung,” Studientagung 2010 “Vom Gedenken in unterschiedlichen Kulturen” Begegnungs- und Bildungszentrum Woltersdorf, September
「徴兵制『停止』に向かうドイツの政治社会」、東北アジア平和構想研究会、関西学院大学、11月
■ 原美紀准教授 “Do working mothers reduce their home production time?” 関西労働研究会、兵庫県立淡路国際会議場、9月
■ 瀧井克也准教授 “Entrepreneurial Choice and Knightian Uncertainty with Borrowing Constraints,” 日本経済学会2010年度秋季大会、関西学院大学、9月(討論者)
■ 内記香子准教授 「ソフトロー研究の現在—フローの選択、影響の仕方、実効性の観点から—」日本国際政治学会、札幌コンベンションセンター、10月

■ 蓮生郁代准教授 「サントリー文化財団『21世紀国際システム研究会』アメリカとイギリスにおける教養教育のあり方」、21世紀国際システム研究会、東京、10年5月(討論者)

「サントリー文化財団『21世紀国際システム研究会』日本・米国・欧州・韓国の現代政治の現状と分析」、21世紀国際システム研究会、神奈川、8月(討論者)

「サントリー文化財団『21世紀国際システム研究会』カナダとその国際的役割の今後」、21世紀国際システム研究会、東京、10月(討論者)

■ 高嶋和毅助教 “Kinematics Analysis of Cursor Trajectory in a Pointing Task with Mouse in a Large Display,” Asia-Pacific Conference on Computer-Human Interaction 2010, Bali, August (共同発表)

“FuSA2 Touch Display,” インタラクティブ東京2010、東京、8月(共同発表)

「3人会話における『場の活性度』の自己と第三者の評価の比較」、ヒューマンコミュニケーション基礎研究会、早稲田大学、8月(共同発表)

「地図ナビゲーションにおけるパナソニックカメラのパン・ズーム・チルトの運動に関する検討」、日本バーチャルリアリティ学会第15回大会、金沢工業大学、9月(共同発表)

■ 宮崎麻美助教 「環境協力における『緩やかな』制度の形成—東アジアの大気汚染問題を中心に—」、関西公法政治研究会、関西学院大学、10月

「環境協力における『緩やかな』制度の形成—東アジアの大気汚染問題を中心に—」、アジア政経学会2010年度全国大会、東京大学、10月

■ 菅原絵美(D3) “Internal and External Roles of GCLN as a CSR Framework: Case Study of GC Network Japan,” Global CSR Conference “Corporate Social Responsibility in a Globalizing World,” University of Michigan, September

■ 稲垣朋子(D2) 「ドイツ法における後見人の選定」、ドイツ家族法研究会、同志社大学、8月

■ 須原三樹(D1) 「都道府県立美術館の運営における効率性—確率的フロンティア分析による実証—」、第67回日本財政学会、滋賀大学、10月

●受賞●

■ 和仁健太郎准教授 「伝統的中立制度の法的性格:戦争に巻き込まれない権利とその条件」(東京大学出版会)、第43回安達峰一郎記念賞、安達峰一郎記念財団、11月

■ 宮崎麻美助教 「越境大気問題をめぐるネットワークによる『緩やかな制度』の形成—アジア太平洋の異種制度間相互作用の可視化に向けて—」、大阪大学「飛翔30」若手プログラム、9月

●報道●

■ 野村美明教授 「インドネシア発生・航空機事故乗務員遺族、日本で提訴」『朝日新聞』8月3日

「パソナと阪大が未内定者向けの講座を共同開設」『ANN NEWS』8月11日

「パソナと阪大 リーダーのあり方 講義 10月開講 国際派著名人招く」『日経産業新聞』8月12日

「パソナ、阪大と提携 共同授業10月開講 グローバル人材育成」『日刊工業新聞』8月12日

■ 星野俊也教授 「潘国連事務総長 広島訪問の意義」NHK『NHKジャーナル』8月4日

「日韓交流フォーラム/新しい日韓交流の展望」『Korea Today』8月15日号

■ 松繁寿和教授 「理系男子モテ期到来?元氣な“リケジョ”応援」『東京新聞』10月8日

■ 松野明久教授 「インドネシア、イスラム強硬派によるキリスト教排除相次ぐ」『毎日新聞』9月19日

■ 山内直人教授 「よりよい社会と環境づくりへさらなる貢献をめざして(対談)」『SEI CSR報告書2010(住友電気工業株式会社)』9月

「資金難NPO作戦続々」(コメント)『朝日新聞』(東京本社版夕刊)9月16日

■ 赤井伸郎准教授 「Book Review:『交通インフラとガバナンスの経済学』」『日経グローバル』No.154, 8月(著書紹介)

「Book Review『交通インフラとガバナンスの経済学』」『エコノミスト』、10月(著書紹介)

■ 小原美紀准教授 「経済教室:失業は将来世代に悪影響」『日本経済新聞』10月20日

■ 高嶋和毅助教 「『ふさふさ』触れば画像変化 阪大がタッチ式画面 広告利用目指す」『日経産業新聞』11月29日

●講演会・展示会●

■ 床谷文雄教授 「遺言を巡る諸問題(遺言法の課題)」、大阪司法書士会家族法研究会研究発表会、11月(基調講演、パネリスト)

■ 星野俊也教授 「ジャババ・アズ・ナンバースリー時代の日米同盟と今後の沖縄」、民主党新政権と沖縄、9月

“Grasping Hope for the Future: Steps to Post-Conflict Peacebuilding,” University of Tadulaco (Indonesia) Seminar of Peacebuilding, September

■ 松繁寿和教授 「ワーク・ライフ・バランスと日本経済の復興」、堺女性大学一般教養講座、11月

■ 山内直人教授 「相互理解を深めるために:日中共同世論調査にみる意識変化」、大阪大学上海教育研究センター開所式、10月

「社会変革に向けた企業・NPO・行政の新しい協働とは」、大阪コミュニティ財団社会貢献セミナー、11月

■ 木戸衛一准教授 “Anmerkungen zum Dokumentarfilm ‘Yasukuni,’” Filmveranstaltung Arsenal, August

「ドイツの政治と選挙制度」、議員定数削減問題を考える、9月

「<9条>のないドイツの現在」、憲法9条・京都の会、9月

■ Virgil HAWKINS准教授 “Whose sustainability? Africa’s natural resources and the environment,” Frontiers of Sustainability Science, October

「コンゴ民主共和国の紛争を知る、考える、語る」、コンゴ・ウィーク大阪、11月

■ 蓮生郁代准教授 「国際社会で活躍するためには」、松浦晃一郎前ユネスコ事務局長講演会、10年7月(司会)

「海外インターン募集について」、海外インターン説明会、10年6月

■ 吉村季利子(D1) “Jews and Palestinians share a dream in the community of NS-WAS-The Oasis of Peace in Israel-Palestine,” 中東和平に関する特別講演会 Peace is Possible, 10月(企画・司会)

“Success! -Giving Peace a Chance: Oasis of Peace -Neve Shalom Wahat al Salam,” International Symposium “Success! -Giving Peace a Chance” 国際会議「成功!平和にチャンス」, October

「<平和のオアシス>について」、シリーズ<パレスチナにおける共生の未来を考える>特別セミナー

「Peace is Possible:イスラエルにおける民族共生社会の実践と挑戦」、10月(解説)

●会議運営●

■ 高阪 章教授 PEO Structure Specialists Meeting on Macro-financial Linkages and Financial Deepening, Japan Committee for Pacific Economic Outlook, PEO, September (Coordinator)

12th Convention of the East Asian Economic Association (EAEA12), East Asian Economic Association, October (企画運営)

JSPS Grant-in-Aid Project on Spillover Effects and Cycle Effects of Regional Integration: East Asia and Enlarged EU and Japan Committee for Pacific Economic Outlook, 科研基盤(S)「地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果:アジアと拡大EUの成長と循環」、10月(座長)

「地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果:アジアと拡大EUの成長と循環」研究会、科研基盤(S)「地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果:アジアと拡大EUの成長と循環」、10月(座長)

OSIPP Symposium on Crisis and Regional Integration in East Asia and EU, 科研基盤(S)「地域統合のスピルオーバー効果とサイクル効果:アジアと拡大EUの成長と循環」、11月(座長)

■ 野村美明教授 第122回国際私法学会 秋季大会「EU国際私法の最近の動向」、国際私法学会、10月(理事・研究企画委員)

日本国際経済法学会第20回研究大会「世界金融危機後の国際経済法の課題」、日本国際経済法学会、10月(座長)

公開講義「共鳴するリーダーシップ」、大阪大学グローバルリーダーシップ・プログラム(GLP)事務局/交渉教育支援センター、11月(企画・運営)

■ 星野俊也教授 アジア若者塾2010、兵庫国際交流協会、8月(カリキュラム委員)

世界学生平和会議(PCY ピース・カンファレンス2010)、社団法人大阪青年会議所、11月(チーフコーディネーター)

第4回全日本高校模擬国連大会、グローバル・クラスルーム、11月(グローバルクラスルーム日本委員会評議会議長)

■ 松繁寿和教授 日本労務学会第108回常任理事会、日本労務学会、10月(常任理事・理事)

日本労務学会第85回理事会、日本労務学会、11月(常任理事・理事)

■ 利 博友教授 The 12th International Convention of the East Asian Economic Association, 東アジア経済学会、10月(プログラム委員)

●共同研究・受託研究・補助金●

■ 床谷文雄教授 「児童虐待の対応に関する日独比較」、アレキサンダー・フォン・フンボルト財団、8月~10月(研究助成)

■ 大槻恒裕准教授 ERIA Research Project 2010 “Toward a Competitive ASEAN Single Market: Sectoral Analysis,” Economic Research Institute for ASEAN and East Asia, 9月~11年3月(受託研究)

■ 宮崎麻美助教 「越境大気問題をめぐるネットワークによる『緩やかな制度』の形成—アジア太平洋の異種制度間相互作用の可視化に向けて—」、大阪大学「飛翔30」若手プログラム、9月~11年3月(研究助成)

書評

赤井伸郎『交通インフラとガバナンスの経済学—空港・港湾・地方有料道路の財政分析』(有斐閣、2010年)

我が国では長きにわたり社会資本の非効率性が指摘され、数多くの研究がなされてきた。しかし、その多くは生産関数や費用関数を用いた生産性分析か個別の事業評価・紹介であり、行政組織に主眼をおいた分析は行われてこなかった。本書は交通インフラを対象に、そのガバナンスのあり方を検討した意欲作である。

本書は独立した、しかし統一した視点で分析された3つの章で構成される。第1章「空港のガバナンス」では、まず我が国の空港行財政の変遷が説明される。そこでは、社会資本整備事業特別会計:空港整備勘定が経常赤字であることが確認されるが、この点以上に、空港別のデータが未公表である等の情報公開上の問題が強調される。次の3節では名古屋空港の事例が紹介され、国から県への経営形態の変更が政策努力を引き出したことが示される。続く4、5節では所有形態と政策努力の関係についての実証分析が行われる。その結果、地方管理空港のほうが国管理空港よりチャーター便伸び率が大きいこと、空港ターミナルの経常利益は民間出資が多いほど高くなること等が明らかにされる。

第2章「港湾のガバナンス」では、まず我が国の港湾行財政の経緯が説明され、港湾別の情報はほぼ未公開であること、過去の各自治体や埠頭会社による独自の展開が運営の非効率性の温床となっていることが指摘される。3節では近年の規制緩和の進展と特区法を活用した北九州市の事例が紹介される。続く4、5節での実証分析では、ICTによる港湾事務効率化が輸入手続き時間を短縮させること、貨物量、自治体の管理港湾数の2つに関する規模の経済性が存在し港湾管理の広域化が望まれることが明らかとなる。

第3章「地方有料道路のガバナンス」では、まずカリフォルニア等の海外での地方道路管理が紹介され、3節で我が国の地方道路公社の政策コスト額が算出される。その後、情報公開条例・要綱の存在が政策コストを低下させるとの実証分析結果を得る。

以上3つの交通インフラ分析を通じて明らかになることは、地方分権と情報開示の不徹底がインフラの効率的な運営の妨げになっている点であろう。形式上、港湾事業や地方道路公社は地方自治体が経営しているが、その実態は国庫補助と将来負担により問題が隠蔽されているにすぎない。著者のいうように、財政錯覚の緩和と情報開示の促進により地域住民による自治体へのガバナンスの強化を図り、問題の解決を目指す必要がある。

本書の内容はおおよそ以上の通りであるが、最後に本書の特徴を3点述べておきたい。第1に著者のもつ行動力と人的ネットワークを如何なく発揮した、オリジナルな情報に溢れた分析である点である。本書で利用されるデータの多くは先行研究で使われてこなかったものであり、このようなデータの存在を知るとは人的ネットワークなしにはあり得ない。豊富な事例紹介も著者の行動力を物語っているといえよう。第2に本書の取り扱った話題の先見性があげられる。1章で扱った名古屋空港では本年4月に予定されるJALの撤退によりその再検討を余儀なくされ、2章で扱ったスーパー中核港湾6港のうちの4港が、更なる「選択と集中」を目指した「ハイパー中核港湾」に昨年選出されている。また3章の地方道路公社の廃止も相次いでおり、本書の先見性には目を見張るものがある。最後に、最も重要な点として、交通インフラをガバナンスという視点で分析した点があげられる。これまでの交通インフラ研究では、手に入る情報の少なさからか、ガバナンスの視点は欠如していた。繰り返しになるが、著者の人的ネットワークなしには書き得ない貴重な一冊といえよう。

亀田啓悟 (関西学院大学総合政策学部准教授)



和仁健太郎『伝統的中立制度の法的性格—戦争に巻き込まれない権利とその条件』(東京大学出版会2010年)

本書は、伝統的中立制度における中立国の「義務」の法的性格について刺激的な視点を提示する意欲作であり、第43回安達峰一郎記念賞を受賞している。著者は本書で、従来の通説が、戦争に巻き込まれない権利を中立国がもつことを認めず、中立国の義務を戦争の自由の帰結である交戦者平等に基礎づけている点に理論的な疑問を示したうえで、16世紀から20世紀前半に至る国家実行と学説を詳細に検討し、第1に、中立国の「義務」とされている諸行為は、中立国の戦争に巻き込まれない権利という法的効果が生じるための要件であり、第2に、しかもこれら「義務」はこの要件としての意義しかもたず厳密な意味での法的義務ではない、という二つの結論を導き出す。評者による歴史的検討を内在的に論評する能力はない。そこで、ここではあえて非歴史的に、現代国際法学の図式を用いて、本書が刺激的なゆえん的一端を示したい。

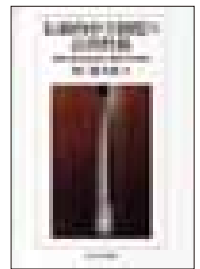
まず著者の第1の論点に関して、ユス・アド・ベルムとユス・イン・ペロの二分法からみるなら、石本泰雄に代表される通説が、戦争の自由を前提としてユス・アド・ベルムは度外視し、戦時の所与の時点において交戦国以外に局外国が存在する限り、両者の利害を調整する実際の必要性があるという観点から、もっぱらユス・イン・ペロとして中立制度を位置づけてきたのに対し、本書は、中立制度をもっぱらユス・アド・ベルムとして位置づける可能性を提示したものと言えるだろう(本書第2章注229)。いずれの立場が正しいかは、中立義務を守る国に対し戦争に訴えることは交戦国に禁止されるという実定国際法の論証にかかってくるが、ここでは、著者の論証の最終的な根拠が、中立義務を説明するには交戦者平等では不十分であり、そのような禁止規範が必要であるという、実質的な理由である点に注目したい(本書第2章注306)。

著者の第2の論点については、1次ルールと2次ルールというアゴ어의二分法を用いるなら、例えば、本書で示された国家実行は、中立義務の違反を要件とし賠償(アラバマ号事件)または制裁(戦争)を法的効果とする2次ルールの存在を示すものであり、中立義務を課す1次ルールを前提としているという解釈もありうるだろう。これに対し本書は、交戦国は中立「義務」を満たす国に対して戦争に訴えない義務を負うという1次ルールを表すものとして国家実行を解釈し、中立「義務」は当該1次ルール上の要件に過ぎず法的義務ではないと捉えていると言える。その最終的な根拠は、中立国は参戦の自由があるのに参戦に至らない交戦国への援助が違法であるのは不合理であるという、実質的な理由である。戦争に巻き込まれない権利(領域不可侵、通商自由)の対価として中立義務を負うという理論的説明は、著者にとっては説得的でないというところであろう。

かくして著者は、国家実行上の先例から国際法規範を導出する際の最終的な決め手は、その規範を合理的に説明できる実質的根拠にあることを暗示する。本書は、国際法学において結論を導くための正しい法的論証(legal argument)の手法とは何かについての問題提起でもあると言えるだろう。ここにおいて本書は、小森光夫の中立研究の問題関心に境を接するよう思われる。

このように本書は、知的好奇心を刺激してやまない論争の書であり、今後の中立研究における必読書となることは間違いない。

藤澤 巖 (千葉大学准教授)



■ 編集後記 ■

「できるかな」と最初は不安でしたが、先輩方に丁寧に教えて頂き、発行後、自分の記事を発見した時、嬉しかったです。(有江ディアナ)
NLの取材や執筆では様々な講演に参加し、活躍されている先輩方にお会い出来、非常に刺激的で楽しいです。(住谷)

編集・発行
OSIPP広報・社会学連携委員会・ニューズレター編集部
〒560-0043 大阪府豊中市待兼山町1-31,
大阪大学大学院国際公共政策研究科内, TEL 06-6850-5202,
E-mail: newsletter10@osipp.osaka-u.ac.jp